

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860

アクサ生命保険株式会社 AXA
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.45%	▲ 10.10%	▲ 11.46%	▲ 4.05%	▲ 49.37%

特別勘定資産

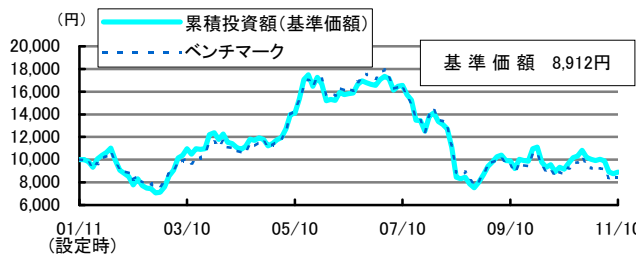
	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.0% 96.0%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、小幅に上昇したものの、急反発した欧米株式市場と比較して出遅れ感が強まりました。
欧州債務問題を背景とする円高ユーロ安進行や世界景気の減速懸念から、日本株は月初めより調整を強いられ、年初来安値圏まで下落しました。欧州連合(EU)各国が欧州金融機関への資本増強を実施するとの観測や欧州中央銀行(ECB)による流動性供給の拡充決定を背景に欧米株が反発した流れを受け、日本株も追随しましたが、タイの大洪水が企業活動に与える影響が懸念されたほか、下旬に開催されるEU首脳会議の結果を見極めようとする向きなどから上値を追う展開とはなりません。月末近く、EUが債務危機に対する包括戦略の合意にこぎつけると、世界株高となつて日本株も上昇しました。歴史的な円高ドル安水準を受けて、月末最終日に政府・日銀が為替介入に踏み切ると急速に円安に振れたものの、米国の追加緩和観測などから円の先高観は根強く、株価を押し上げるには至りませんでした。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.38%、日経平均株価は+3.31%となりました。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	91.2%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

電気機器	16.3%
輸送用機器	9.6%
小売業	7.6%
機械	6.6%
精密機器	6.0%

(対純資産総額比率)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.64%	▲ 9.99%	▲ 11.12%	▲ 2.62%	▲ 10.88%
ベンチマーク	0.38%	▲ 8.25%	▲ 9.29%	▲ 3.54%	▲ 15.92%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 624.7 億円 (2011年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミシグループ本社	卸売業	3.1%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
3	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
5	オリックス	その他金融業	2.3%
6	タイケン工業	機械	2.3%
7	日立金属	鉄鋼	2.1%
8	住生活グループ	金属製品	1.9%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
10	大和工業	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:189) 上位10銘柄合計 23.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年9月30日現在)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 3.75%	▲ 9.43%	▲ 9.53%	1.36%	▲ 60.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.2%
	95.8%
合 計	100.0%

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 3.77%	▲ 9.35%	▲ 9.19%	3.52%	▲ 1.63%
JASDAQ インデックス	▲ 0.08%	▲ 6.32%	▲ 6.24%	3.69%	▲ 34.75%
差 異	▲ 3.69%	▲ 3.03%	▲ 2.94%	▲ 0.17%	33.12%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.2%
合計	100.0%
純資産総額	16.27億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	59.5%
東証二部	5.5%
JASDAQ	22.1%
その他市場	9.7%
現金・その他	3.2%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	21.6%
2	情報・通信業	17.4%
3	電気機器	13.9%
4	化学	6.5%
5	精密機器	6.4%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	5.6%
2	アンリツ	電気機器	4.7%
3	JPホールディングス	サービス業	3.7%
4	MARUWA	ガラス・土石製品	3.4%
5	大気社	建設業	3.3%
6	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.3%
7	ビットアイル	情報・通信業	3.2%
8	日本セラミック	電気機器	2.7%
9	タムロン	精密機器	2.6%
10	戸田工業	化学	2.5%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

10月の中小型株式市場は、もみ合いの展開となりました。欧州の債務問題解決に向けた包括法案の合意により月末には欧米株式が急反発し、日本の株式市場でもこれに追随する動きとなりました。ただ、為替市場で円が米ドルに対して史上最高値を更新したことや下期企業業績の鈍化懸念により反発力は弱く、中小型株式市場では月間騰落率がマイナスになる指数もありました。

10月の運用では、保有銘柄の小幅な入れ替えを行いました。また、新規公開銘柄にも投資を行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、投資家のリスク回避的な売り圧力が一巡する中で、中間決算の発表により企業業績に基づいた株価形成が鮮明になっていくと考えています。投資家心理が改善すれば、業績が堅調な銘柄の反発が期待できると考えています。また決算発表が進むと、円高と海外景気の先行き不透明感から株価上昇の余地が限られる銘柄と、持続的に業績拡大が期待できる銘柄との格差が鮮明になる個別銘柄物色の展開になると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、現在のポートフォリオ戦略を維持する方針には変更はありませんが、今年度下期の業績を分析しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	3.03%	▲ 7.82%	▲ 8.24%	▲ 1.85%	▲ 45.49%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 7.90%	▲ 8.05%	▲ 0.70%	3.05%	0.52%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 8.59%	▲ 8.74%	▲ 2.33%	1.57%	▲ 0.47%
差異	0.69%	0.69%	1.63%	1.47%	0.99%

<純資産総額>

純資産総額 137.67億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	20.79%
2	情報・通信業	9.87%
3	小売業	8.97%
4	医薬品	6.65%
5	化学	6.50%
6	輸送用機器	6.27%
7	機械	5.00%
8	食料品	4.28%
9	精密機器	3.27%
10	建設業	2.98%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	6.25%
2	ファナック	5.68%
3	ソフトバンク	3.41%
4	京セラ	3.08%
5	KDDI	2.54%
6	キャノン	2.37%
7	本田技研工業	2.11%
8	東京エレクトロン	1.87%
9	信越化学工業	1.79%
10	テルモ	1.77%

(組入銘柄数: 225)
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.56%
一部上場	98.56%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.03%
株式実質	99.59%
現金その他	1.44%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.31%となりました。
月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	12.90%	▲ 4.13%	▲ 13.73%	▲ 0.41%	▲ 32.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.2%
	95.8%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	13.60%	▲ 4.00%	▲ 13.67%	0.88%	2.14%
MSCIコクサイ・インデックス	13.50%	▲ 4.45%	▲ 14.63%	▲ 1.15%	-
差 異	0.10%	0.45%	0.96%	2.03%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
3	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
 ※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 110,532 (百万円)

<資産構成比率>

外国株式	97.7%
先物取引	1.9%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,316

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	54.9%
イギリス	10.6%
カナダ	5.6%
フランス	4.5%
オーストラリア	4.2%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	18.2%
エネルギー	12.4%
情報技術	11.7%
生活必需品	10.7%
ヘルスケア	10.1%

<運用コメント>

①米国

10月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,955.01(前月末比+9.5%)、S&P500種指数は1,253.30(前月末比+10.8%)、ナスダック総合指数は2,684.41(前月末比+11.1%)となりました。

10月の米国株式市場は、6ヵ月ぶりに上昇しました。月初、ギリシャ財政危機に対する懸念が高まったことから株価は下落し、年初来安値を更新しました。しかし、その後は9月雇用統計が市場予想を上回ったことや、ユーロ圏銀行に対する資本増強で独仏首脳が合意したこと、フランス・ベルギー系大手銀行のデクシアが分割・売却され政府支援策を受け入れたことなどから大幅に反発しました。中旬には一時揉み合いの展開となりましたが、下旬に入ると一部主要企業の好決算を好感して上昇し、27日に欧州連合(EU)首脳会議でギリシャに対する一部債務免除と欧州の銀行に対する資本注入を柱とする包括策が決定されると、主要株価指数はさらに上昇しました。

②欧州

10月末の英国FT100指数は5,544.22(前月末比+8.1%)、ドイツDAX指数は6,141.34(前月末比+11.6%)、フランスCAC40指数は3,242.84(前月末比+8.7%)となりました。

10月の欧州主要株式市場は大きく上昇しました。月初は、欧州債務危機の深刻化からフランス・ベルギー系大手銀行デクシアの経営難が表面化し、株式市場は大きく下落しました。しかしその後、欧州中央銀行(ECB)が追加の流動性供給を決定するなど金融市場の動揺を押さえ込もうとする政策が続いたことで、株式市場は値を戻しました。下旬には、EU首脳会議で、域内銀行の資本増強を行うことや、民間銀行が自主的にギリシャ国債の債務の減免を行うことなどの包括的な対策が合意され、ギリシャの債務問題に端を発した信用不安の沈静化に一応の目処がついたため、株価は前月末から大きく上昇し月末を迎えました。

③アジア

10月末の香港ハンセン指数は19,864.87(前月末比+12.9%)、シンガポールST指数は2,855.77(前月末比+6.8%)、オーストラリア全普通株指数は4,360.50(前月末比+7.1%)となりました。

10月のアジア主要株式市場は、月初に欧州債務問題の悪化懸念から下落しましたが、その後は欧州首脳による危機回避のための政策対応を好感して反発し、9月の下落分を概ね取り戻す水準まで上昇しました。香港市場は、中国の7-9月期国内総生産(GDP)が予想を下回ったことなどから一時弱含み場面もありましたが、金融引き締め政策の転換期待などから堅調に推移しました。シンガポール市場も、欧州での政策対応や、7-9月期GDPが堅調だったことなどを受けて、これまで売り込まれていた資本財関連銘柄を中心に反発しました。オーストラリア市場も、投資家のリスク回避的な姿勢がやや後退したことから、エネルギー、素材、金融業種を中心に反発しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	11.85%	▲ 15.43%	▲ 23.91%	▲ 19.56%	▲ 11.68%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.7%
	96.3%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

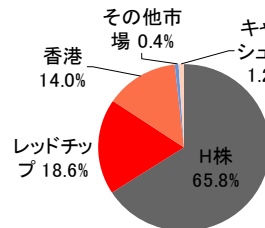


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.5%
エネルギー	21.7%
保険	9.5%
電気通信サービス	8.9%
素材	6.4%
ソフトウェア・サービス	5.4%
自動車・自動車部品	5.3%
資本財	4.6%
不動産	3.4%
運輸	3.0%
食品・飲料・タバコ	1.9%
耐久消費財・アパレル	1.6%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
小売	1.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.5%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.2%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

■10月の中国株式市場

今月の中国株式市場は欧州債務問題打開への期待、米主要経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され、香港市場ではH株指数が前月比+14.5%、レッドチップ指数が同+11.6%と、大幅反発しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは、同+14.6%(円ベース)でした。

国内では中央政府が上海市、広東省、浙江省、深圳市に対し地方債の自主発行を認可したことで、地方政府の財政状況に対する投資家の懸念が緩和しました。また、国務院が金融支援や優遇税制適用などを柱とする中小企業支援策を導入したことも歓迎されました。

セクター別では、9月に大きく売られた反動もあり、不動産がアウトパフォームしました。市場では、政府が銀行や税務当局から情報を収集し、住宅情報をデータベース化することにより不動産市場を管理しつつ、不動産税の適用地域を拡大することと引き換えに、住宅購入制限策を緩和するとの思惑が広まったことが、買いに繋がりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額は前月比+12.6%(基準日ベース)と大幅に上昇しました。

銘柄別では、当ファンドがオーバーウェイトとしている中国工商银行、中国農業銀行、華晨中国汽、江西銅業などが上昇したこと、またアンダーウェイトとしている中国移動が下落したことなどがパフォーマンスにプラス寄与しました。また、香港ドルの対円相場が9.83円から10.01円と1.8%の香港ドル高円安方向に振れたこともプラス要因となりました。

中国株式市場は、特定分野における緩和策の導入や欧州債務問題打開への動きに反応したことから、10月4日に当面の底値をつけたと判断しています。

温家宝首相が今後のマクロ経済政策について「適切なタイミングで微調整を行う」と表明したこと、欧州当局が銀行の資本増強に向けて強い決意を示したことから、中国経済のハードランディングシナリオに対する投資家の懸念は後退しました。

鉄道インフラ整備のために約2,000億元の資金が投入されることは、新規の鉄道受注が順次回復することを示唆しています。同時に、地方債の自主発行の認可、月次の銀行貸出枠の拡大継続により、投資家はインフラ投資の底打ちを期待し、鉄道建設や建設資材関連銘柄に、より強気になるものと考えます。また、中小企業支援策が導入されたことや、交通運輸業と一部サービス業を対象に実施する税制改正により税負担が軽減されることは、中小企業の資金繰り状況を改善すると見えています。従って、当社の中国株式市場に対する見通しはより強気に転じており、今後は景気循環株や不動産株の押し目買いを続ける予定です。但し、2012年第1四半期までは、引き続き景気減速が予想されるため、企業利益見通しは一段の下方修正を迫られると見えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

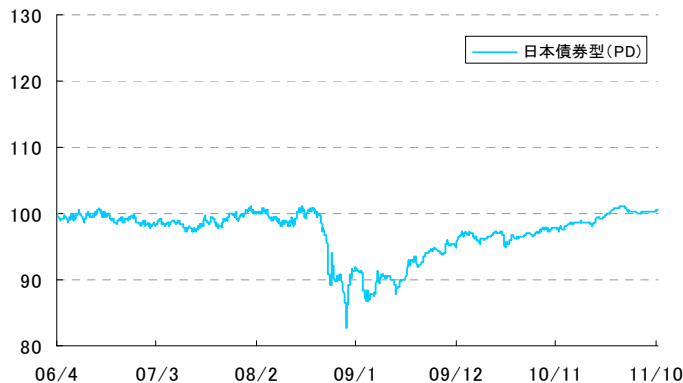
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.06%	0.07%	1.02%	2.95%	0.42%

特別勘定資産内訳

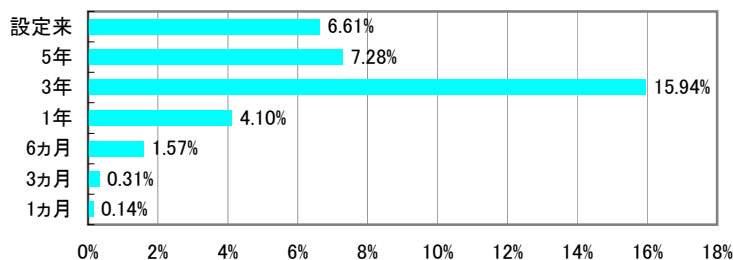
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.5% 95.5%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.23年

国内債現物	96.8%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.2%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.1%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.8%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	7.9%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.3%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.0%
3年～7年未満	82.8%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、10月末現在で0.9%台前半と9月末比概ね横ばいとなりました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台後半で始まり、概ね横ばいでもみ合いながら推移し、月末はマイナス0.3%台半ばとなりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.23年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したことなどがプラスに寄与したことから、当ファンドの10月末の基準価額は10,510円と前月末比15円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、10月下旬に発表された2011年9月分のコアCPIの前年比はプラス0.2%となりました。しかしながら、今後につきましては、ガソリン価格やタバコ等のコアCPIを押し上げていた効果が剥落した場合、コアCPIの前年比が再びマイナスになる可能性もあります。また、これら物価動向に加え、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却が引続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込みますので、この動向にも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	3.20%	▲ 0.01%	▲ 5.21%	▲ 1.93%	▲ 12.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.6% 97.4%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	3.4%	0.2%	▲ 4.9%	▲ 0.7%	▲ 0.7%	13.8%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 0.3%	▲ 0.2%	▲ 3.2%	▲ 1.6%	▲ 0.5%	17.3%
差異	3.7%	0.4%	▲ 1.7%	0.8%	▲ 0.1%	▲ 3.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	97.6%
現金+現金+その他	2.4%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) スウェーデン国債	3.1%	スウェーデン クローナ	2.5
(2) ノルウェー国債	3.0%	ノルウェー クローネ	3.5
(3) カナダ国債	2.6%	カナダ ドル	17.6
(4) カナダ国債	2.4%	カナダ ドル	21.6
(5) スウェーデン国債	2.3%	スウェーデン クローナ	9.1
(6) ドイツ国債	2.1%	ユーロ	18.2
(7) 欧州投資銀行	2.0%	豪ドル	7.8
(8) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	19.2
(9) スペイン国債	1.8%	ユーロ	0.7
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	13.8%
ユーロ	21.2%
英ポンド	3.6%
日本円	19.7%
その他	41.7%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、欧州連合及びユーロ圏の首脳会議で欧州債務問題に対する包括的な解決案が示されたものの、依然としてユーロ圏周辺国の債務に対する市場の懸念が払拭されていないことなどから、イタリア国債などの利回りが上昇しました。為替市場では、日本政府・日銀が10月31日に円売り介入を実施したこと、円が米ドルやユーロなどの主要国通貨に対して一時急速に下落しました。当ファンドは、デレージションについてはベンチマークに対してほぼ中立の水準としました。国別配分については日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デレージションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデレージションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	7.88%	▲ 1.46%	▲ 5.62%	0.86%	▲ 4.28%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	1.9%
合 計	98.1%
	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	8.1%	▲ 1.5%	▲ 5.6%	1.9%	9.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.5%
平均最終利回り	8.9%
平均デュレーション	4.5年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

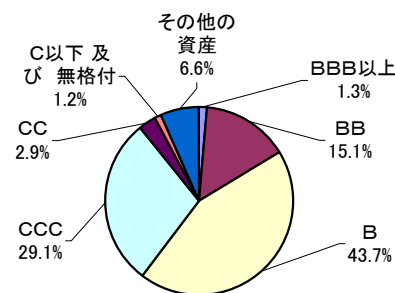
業種	純資産比
石油・ガス	11.0%
通信	9.4%
ヘルスケア	7.7%
自動車関連	6.0%
電機	5.9%
その他の業種	53.3%
その他の資産	6.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 615 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.9%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.2%
3	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.8%
4	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
5	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.8%
6	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.7%
7	INEOS GROUP HOLDINGS LTD	8.500%	化学	CCC	0.7%
8	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
9	VIMPEL COM HLDGS	7.504%	通信	BB	0.6%
10	CDW LLC/CDW FINANCE	8.500%	ビジネス・サービス	CCC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

10月の米国ハイ・イールド債市場は、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が一段と強まったことなどから、上旬は下落して始まりまし。しかし、独仏首脳がユーロ圏銀行の資本増強について合意したことや、EU(欧州連合)首脳会議において欧州債務危機の克服に向けた包括戦略が示されたことなどを好感し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、その後は上昇基調で推移しました。月内に発表された米経済指標が概ね良好であったことなども上昇要因となり、月間では上昇となりました。業種別では、放送や娯楽が相対的に大きく上昇しました。格付別では、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から縮小しました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+8.12%になりました。保有していたハイ・イールド債が値上がりしたこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことが、プラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、93.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、欧州債務危機の周辺国および金融システムへの波及や世界経済の減速が懸念されることから、前月に引き続き全体的にリスク回避の動きが見られました。しかし、発行体の財務状況が全体的に改善していることを背景に、デフォルト率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、長期的に市場拡大が見込まれる自動車やその恩恵を受ける部品製造業、放送関連などの組み入れを増やす方針です。格付別配分では割安感が強まっているBB格の銘柄への投資を増やす一方、CCC格の銘柄の保有を減らすことによって、ポートフォリオのリスクを調整します。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

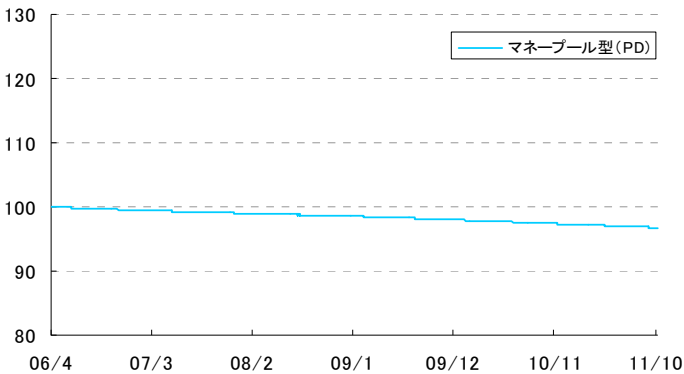
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.35%	▲ 0.67%	▲ 3.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金等	10.6%
投資信託等	89.4%
合計	100.0%

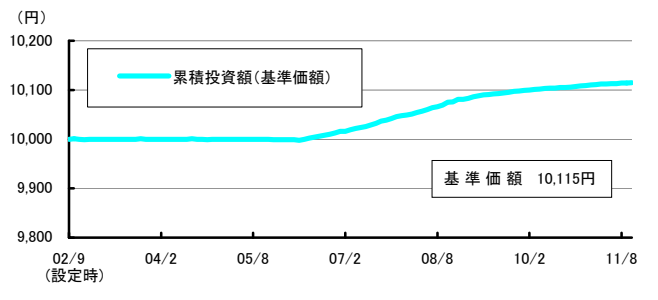
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 114.7 億円 (2011年10月31日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	1.15%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 5期 (2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	-----	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	-----	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	-----	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	-----	0円

<資産別組入状況>

債券	94.3%	AAA/Aaa	-
C P	-	AA/Aa	94.3%
C D	-	A	-
現金・その他	5.7%	現金・その他	5.7%

平均残存日数	48.28日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.1%
2	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.1%
3	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.1%
4	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.1%
5	第204回 国庫短期証券 2011/10/03	債券	AA/Aa	6.7%
6	第206回 国庫短期証券 2011/10/11	債券	AA/Aa	6.7%
7	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.7%
8	第218回 国庫短期証券 2011/11/28	債券	AA/Aa	6.7%
9	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.7%
10	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.7%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 80.9%
(対純資産総額比率)

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。